新時代

平和と平和共存、反独占民主主義、学生運動の統一のために

1981.2.1
第127号
50円

民主主義学生同盟
中央委員会編集局
《振替》大阪 311420
東京1-71320

月2回1日・15日発行
定期購読料　（送料とも）
半年 1,000円（密封1,200円）
1年 2,000円（密封2,400円）

財界が大型訪韓団

稲山経団連会長、永野日商会頭をはじめとする財界・鉄鋼・商社・造船など一〇〇名規模の大型訪韓団が組まれようとしている。

これは一八日に予定されている浦項総合製鉄所第四期工事完成の火入れ式に、韓国財界の有力財界人である朴泰俊・同社長の招待を受けたものである。

金大中氏判決を日米韓支配層の筋書き通り〝決着〟をつけた上で、以前にましての露骨な日韓経済ゆ着体制をすすめるものであり、火入れ式には全斗煥も出席するとあって、日本財界の熱の入れようは相当のものである。

鈴木・全斗煥首脳会談は見送られたものの、今回の訪韓団、日本政府による数十億円に及ぶ対韓借款の再開、そして堀田ハガネの武器輸出で明るみに出た、日本の中小企業をも巻き込んでの日米韓軍事一体化の網の目に組み立てられようとしている。この醜いゆ着にするどいメスを入れねばならない。

金大中氏死刑判決断固糾弾

全ての政治犯の釈放を！

全斗煥は即時退陣せよ！

韓国民主化闘争連帯

日米のテコ入れを許すな

一月二三日、午後二時、韓国大法院は、金大中氏に、上告棄却―死刑判決を下すという暴挙に出た。

この判決は、政府や公式機関を含めた全世界の労働組合、平和団体、民主団体の抗議の世論をふみにじり、平和と民主主義に真向から挑戦するものである。

全斗煥軍事ファッショ政権は、内外からの批判の高まりに対して、「無期懲役に減刑」することで、批判の矛先をかわそうとしている。

しかし、この姿勢は、全くの欺瞞であり、自らの体制維持のためのみに、金大中氏らを抹殺しようとするものである。

我々は、このような蛮行を許さず、直ちに行動を開始せねばならない。

公然たる支持―日米両政府

そしてこのシナリオは何よりも、全斗煥にテコ入れする米日両帝国主義の筋書に沿ったものであることは明らかである。

既に、二月二日には全斗煥とレーガン米大統領との首脳会談が予定されており、レーガンは「無期懲役に減刑」したことを外交的成果として宣伝せんとしているのである。またそのことによって全斗煥体制を公然と支持し、「反共の砦」としての役割を一層強力に行なわせようとしているのである。

又、日本政府は、「韓国政府の措置を高く評価する。両国間の友好関係に資するものであると確信する」（伊東外相）と評価し、百九〇億円の五五年度円借款凍結の解除、更には日韓閣僚会議の再開というように、全面的に全斗煥を支持し、「政治決着」はついたとしている。更に、堀田ハガネ会社の武器半製品輸出の発覚は、日韓の醜いゆ着を明らかにした。これは、「武器禁輸三原則」が永野日商会頭を中心とする財界の「三原則」に対する反発の中で、全く骨抜きにされていることを明らかにしたのである。政府・独占資本は、このような利潤の保障を約束する全斗煥政権を支持し、金大中氏についても全斗煥に対して何も言えないのである。そしてまた、韓国への莫大な経済進出の中で、韓国の低賃金労働力を確保でき、それを保護する政権として全斗煥を支持しているのである。

このような中にあって、矛盾をはらみつつも、全斗煥のファッショ体制がますます強化されていることは明らかである。集会及び示威に関する法改正」でデモや集会の規制し、一二月には「社会保安による保安処分の導入、言論基本法」の施行といった、体系を整備し民衆の基本的抑圧し、弾圧体制をしいたのである。

基盤のない全斗煥政権

このようなファッショ的方に対し、「韓」国では、を打ち破り、反対行動ており、民主化闘争の高はいない。一方、八〇年てGNPがマイナス成長の下で、四三%をこえるインフレ、一〇%に達するど韓国経済の危機は全斗も一向におさまらず、ますます明らかにされている。

不当判決糾弾！金大中の自由の回復を求め、闘いを構築しなければ総評は、加盟全組合に対日に一〇分間以上の抗議なう様提起している。今日においても、直ちに行動よう。

デモ行進する平和と軍縮をめざす全国連絡会の学友

再審棄却一ヶ年糾弾

2・7中

切迫する異議申立棄却攻撃

暗黒の二・七再審請求棄却より一年を経過しようとして「狭山」異議審闘争は迫した重大な局面を迎昨年九月三〇日の弁審申立補充書の提出以降

主張

レーガン政権発足その危険な狙い

一月二〇日、レーガン第四〇代米大統領就任式が行なわれた。「強いアメリカ」を掲げるレーガンは、その力を誇示するかのように、豪華な就任式を行なった。

「超タカ派」を自称するレーガンが、今後どのような政策と行動をとるのかに全世界の関心が集中している。レーガンの掲げる政策の危険性を、徹底して暴露しなければならない。

レーガンは勝利したのか

「強いアメリカ」「古き良きアメリカ」の再生をかかげ、『PLOはテロ集団』『ベトナム戦争は聖戦だった』なる発言や更にはキューバ封鎖、イラン・アフガニスタンへの軍事介入、SALTIIのやり直しなどを公然と主張するレーガンを米国民は支持したのか。けっして、そうではない。

投票率をみても、一九四八年以来最低の五二・四%、得票数はカーターと比べ、ほとんどかわらなかった。つまり、レーガンを支持したのは、米国民の四分の一にすぎないのである。そして、レーガンへ投票した者のうち二八%は「リベラル派」と言われているのである。

これだけをみても、米国民は、決してレーガンを積極的に支持したのではないといえよう。むしろ、カーターの、内外政策の破綻と米国の威信の低下に対する米国民の不満と焦りが、「カーターよりはレーガン」という〝不毛の選択〟を余儀なくされたという方が的をついている。

危険なまき返し政策

米国民にとっては、「不毛の選択」とも言える大統領選において、レーガンに「勝利」をもたらしたのは、米の独占資本のグループである。レーガンの共和党は、かつて、アイゼンハワー内閣が「キャディラック・キャビネット」と呼ばれたように、米東部の独占資本（旧財閥、保守本流）と直結している。更に、レーガンは、元カリフォルニア州知事であり、カリフォルニアの新興軍事財閥とも結びついているのである。そして、レーガン勝利のためにこれらの大独占体からばらまかれた金は、三〇数億ドルといわれており、彼は、これら独占資本の直接の代弁者として登場しているのである。

このような中にあって、彼の公約や就任演説や選挙公約にあらわれた、まき返し政策の危険性は明らかである。とくに、国務長官（＝外相）のヘイグは、元NATOの司令官であり、ブレジンスキーにまさるとも劣らないタカ派の一人なのである。

レーガンは、第一に新核戦略の徹底を狙っている。これは、一九七五年の国防報告に現われ、シュレンジャー構想と呼ばれたものである。核先制攻撃と限定核戦争という作戦を、一層具体化させるため、B1爆撃機、中性子爆弾の生産再開を目指しているのである。第二に、通常戦略のさらなる充実である。カーターをひきつづき、緊急展開部隊の充実はもとより、インド洋常駐艦隊「第五艦隊」の創設、太平洋戦力の数的増強（ヘリテージ財団）さえも目指しており、第三には、それを遂行するための軍事予算の拡大である。レーガンの公約によれば、GNP六%以上、毎年実質七%増としている。第四に、同盟国間の連携強化の名の下に分担の強化である。日本、NATOはもちろん、ソ連封じ込めのために〝ASEAN防衛条約〟〝SATO構想〟など新たな軍事機構の創設を狙っている。第五に、独裁政権に対する積極的なテコ入れと民族解放勢力への敵対である。カーターの人権外交批判、レーガン語録などにみられるように、以降、韓国や中南米諸国へのテコ入れを狙っているのである。このように、レーガンは、デタントに対して真向から対決する姿勢を見せている。「強いアメリカこそがソ連の譲歩をかちとる」という彼の言葉に全ては表現されているのである。

レーガンの政策の矛盾

しかしながら、このレーガンの政策は、きわめて見通しのないものである。なぜなら、レーガンの経済政策（三年間で三〇%減税）と軍拡政策（毎年七%増）は、米国の赤字予算（三〇〇億ドル）の下では、両立不可能である。

レーガンは、就任演説の中で、経済危機からの脱出について述べているが、具体的な打開策は皆無であった。その中では、「政府ではなく民間の活力で」経済の立て直しを図るとし、「小さな政府」による赤字予算の解消だけが唯一の具体策である。しかし、やったことは、連邦職員の新規採用停止という〝行政整理〟だけであり、八二予算で減税を実施すると、予算赤字は解消するどころか、赤字額が二七〇億ふくらんで五七〇億ドルに達する有様である。この下で、「三年間で三〇%減税」、そして一月実施は、すでに頓挫している。「六月一日から実施」説が、予算局長から飛びだすなど、ほぼ不可能であることが明らかになりつつある。

現在、米国経済は猛烈なインフレと経済不況にあえいでいる。卸売物価指数は、昨年一年間で一一・七%増、その下で二〇%をこえる公定歩合、そして、失業率は七・四%でその総数は、八百万人近くに達している。カーターの無策を批判したレーガンも、深刻な経済危機に対する具体策をもっていない事は就任早々から米国民の前に暴露されているのである。事実、予算局長のストックマンは、ケインズ理論の反対者であり、減税とは縁もゆかりもないデフレ論者である。その下では、大衆減税が行なわれる可能性は少なく、逆に、徹底した緊縮・デフレ政策の採用の可能性が強い。

また、ヘイグを中心とするレーガンの軍拡政策も、NATOの軍事費増額計画をソデにした西欧諸国と衝突することはさけられないであろう。

いずれにせよ、カーター同様にレーガンも、「強いアメリカ」「古き良きアメリカ」の再生は不可能であることを思い知らされるであろう。レーガンの登場は、帝国主義体制の危機の一層の激化をもたらすが、そのまき返し政策は極めて好戦的で危険な傾向をもたざるをえない。我々は、この最後のあがき〟に対し、決定的な平和攻勢で応えねばならない。

ョ体制がますます強化されようとしていることは明らかである。「集会及び示威に関する法律」の「改正」でデモや集会の規制を強化し、二月には「社会保護法」による保安処分の導入、更に、「言論基本法」の施行という様に、法体系を整備し民衆の基本的権利を抑圧し、弾圧体制をしいているのである。

基盤のない全斗煥政権

このようなファッショ的なやり方に対し、「韓」国では、戒厳令を打ち破り、反対行動が続けられており、民主化闘争の炎は消えてはいない。一方、八〇年度に初めてGNPがマイナス成長に転落した下で、四三%をこえる猛烈なインフレ、一〇%に達する失業率など韓国経済の危機は全斗煥の下でも一向におさまらず、その無策がますます明らかにされている。

不当判決糾弾！金大中氏の完全な自由の回復を求め、一層強力な闘いを構築しなければならない。総評は、加盟全組合に対し、二四日に一〇分間以上の抗議ストを行なう様提起している。全国の学園においても、直ちに行動を開始しよう。

1・31集会

「特措法」強化・改正へ

教学ぐるみの闘い

打ち切りねらう政府・自民党

現在、政府・自民党は「同和対策事業特別措置法」の打ち切り策動をますます露骨にしている。一月一六日の対政府交渉の中で、各省に対して事前に「強化・改正につながる発言は一切するな」という圧力がかかっていたということが判明した。例えば、法務省では、国会の山場に向けて、議会決議・昨年の一〇日交渉の段階では「『地名総鑑』購入の悪徳企業の公開については検討する」といっていたのが、一六日の交渉では「守秘義務の関係で、やはりできない」という発言になっている。

政府・文部省へ 申し入れ行動を確認

二月予算国会へ闘いを集中しよう

一方、こうした反動的な動きに対する闘いも展開されている。現在、全国一一〇〇の関係市町村のうち八〇〇を越す議会決議（前回の特措法延長闘争には九九一）が克ち取られ、国会議員署名も二〇〇名（前回は四八四）を達成し、そのうち自民党が一六名である。また、一七日には日比谷で、二二日には大阪での集会が各界・各層を巻き込んで闘われている。今後の闘いとしては、二月上旬の予算審議に向けて、議会決議・研を先頭とした学生と大学当局との「実行委員会」を結成し（代表は共に学長）、一二日入権週間や署名の取り組みなど広範な闘いを展開している。大阪市立大学でも教員が独自の署名運動を展開している。

国民総ぐるみの反撃を

こうした闘いの集約と二月予算国会を焦点にすえ、大学の組織化の一貫として部落解放同盟大阪府連・部落解放研究所・近畿大学・桃山学院大学・部落出身大学生大阪友の会と大阪連協との共催で、一月三一日「『特措法』強化改正要求在阪大学関係者集会」が開催された。ここでは「特措法」強化・改正闘争勝利に向けての意思統一とともに、身元調査、学内差別事件など大学独自の課題を取り組みの確認がおこなわれた。

この集会の成果の上に、二月中旬各団体の代表団による政府・文部省への申し入れ行動に前進しよう！

各大学で教学の実行委員結成

こうした情勢を踏まえ、大阪の地においては、とりわけ秋闘において部落解放同盟大阪府連の五〇万人署名に連帯し、桃山学院大学での一週間で三〇〇〇名を越す署名の獲得を先頭に、大防市立大学、近畿大学など大阪連協に結集する大学ですでに六〇〇〇名を越す教職員・学生の署名を集中し、また、近畿大学・桃山学院大学では解放

界・曹界・学者・文化人・市民団体を巻き込んだ一大国民運動を巻き起こすことが重要である。

政府・文部省へ申し入れ行動を確認

教学ぐるみの闘い

1・31集会

2・7 中央決起集会へ

狭山再審一ヶ年糾弾！異議申し立て棄却阻止

―大阪でも取りくみ―

異議申立棄却請求棄却より

審開始決定（検察が即時抗告）が出された。これらは、何よりも冤罪―権力犯罪の現実性とその残虐性を暴露しており、そして、現在の再審制度がいかに厳しく冤罪者に再審への道を閉ざしてきたかが明らかにされ、裁判官の「良心」に委ねることなく、再審要件の緩和、再審手続の民主化などを法的に確立するための「再審法」改正が強く問われているのである。全ての冤罪と闘う人々と固く連帯し、「再審法」改正にむけ共に前進しよう。

二・七再審棄却決定に対する怒りを新たに、この一・二八～二・七狭山闘争強化旬間に、各学園において、集中情宣、署名、学習活動などを大衆的に展開する中、東京・大阪をはじめとする二・七闘争に巨万の学友と共に合流しよう！

狭山事件はじめ日本の人権侵害の実態が報告された国際人権シンポ

司法権力の足場を切り崩す闘いを

このような厳しい情勢下にあって、我々は、あらゆる側面から高裁を追いつめる闘いを、司法権力の足場を一つ一つ切り崩していく闘いを、文字通り大衆運動として構築していかねばならない。当面問われている課題は、何よりも事実調べの実現であり、東京高検が隠しもつ全証拠の開示の実現であり、そして、無実の石川氏の「仮出獄」の即時実現である。そして、今日、増々その意義・必要性が明らかにされている「再審法」改正の実現がある。

去る一二月一二日には「免田事件」の再審が確定し、翌一三日には「徳島ラジオ商殺し事件」の再審開始決定（検察が即時抗告）が出された。これらは、何よりも冤罪―権力犯罪の現実性とその残虐性を暴露しており、そして、現在の再審制度がいかに厳しく冤罪者に再審への道を閉ざしてきたかが明らかにされ、裁判官の「良心」に委ねることなく、再審要件の緩和、再審手続の民主化などを法的に確立するための「再審法」改正が強く問われているのである。全ての冤罪と闘う人々と固く連帯し、「再審法」改正にむけ共に前進しよう。

一年を経過しようとしている今日、「狭山」異議審闘争はいよいよ緊迫した重大な局面を迎えている。昨年九月三〇日の弁護団の異議審申立補充書の提出以降、高裁はいつでも決定を下しうるのである。しかも、高裁はいまだに〝事実調べ〟を行なう動きはなく、更には弁護団の証拠物謄写申請をかたくなに拒否し続けるなど、反動的姿勢を貫いている。異議申立棄却の危機が切迫しているのである。

東京高裁・四ツ谷は、弁護団の六度にも及ぶ事実調べ請求に一度も応じることなく、全くの憶測と独断で、否！徹底して意図的に真実を覆い隠し、ねじまげ、すりかえ、ごまかして、あの暗黒の二・七再審棄却決定を打ち下したのであった。

そして、高裁・新関によって、再び暴挙が下されようとしている。その不当性・反動性はもはや誰の目にも明らかである。

なぜ、「徳島」でも「免田」でも「財田川」でも行なわれた事実調べや証拠の開示を行なおうとしないのか。証拠物謄写申請にも応じないのか。それは明らかに意図的な真実の隠蔽である。

改憲策動や八一予算案に見られるように、今日、急速な軍事大国化・収奪政策を推し進めようとしている政府―独占は、〝平和・人権・福祉と砦〟として反独占民主主義闘争の最先頭に立って闘いぬいてきた部落解放運動の圧殺、そして差別・分断の強化のために、特措法打ち切りと一体のものとして、棄却攻撃をかけんとしているのである。

お知らせ

本年一月一五日号は、一月一日付を休刊しました。本号二月一日付一二七号をもって通常発行体制に戻ります。読者の方はご了承下さい。

編集局

北極星

▼人質事件は、人質の「解放」で解決したかに見えたが、依然として多くの問題が残されている。▼ええ、これほどアメリカの〝威信〟を低下させた事件はなかった。▼現在の国際法上の解釈からだけすれば、イランは不利なはずである。しかし、米は〝中東の小国〟相手に、ふり回された。カーターも、「人質救出作戦」の失敗など、有効な手だてを打てなかったことが、大統領選の敗因の一つとなった▼ところが、ころんでもただではおきないのが米である。人質が西独にてくや否や、「経済制裁」による凍結資産約八〇億ドルのうち「イランには三〇億ドルしか支払わない。」という強盗まがいの暴挙に出た▼なぜなら、この〝凍結資産は〟もともと、イランの金であり、米国内や海外の銀行に預けていたものなのである▼一説によれば、イランは米に対するローン借金の全額四〇億ドルを前払いして、差し引きしたとも伝えられる。もし、そうだとしても、最低一〇億ドル～五〇億ドルを米がだましとったことになる。おまけに、ここでは、パーレビの持ち逃げ資産百億ドルを計算に入れていない▼米には、イランを「身代金を要求する誘拐犯人」よばわりする資格はなく、サギの額でギネスブック入りするのがふさわしい。

お詫びと訂正

本紙新年特別号（一月一日付）紙上名刺広告の中で〝思想運動〟事務所の住所に誤りがありました。読者、並びに思想運動のみなさまにおわびし、訂正します。

「神田小川町2―1西沢ビル」を「神田小川町2―1田沢ビル」に

編集局

行動提起

中央決起集会
日時　2月7日　1時
場所　日比谷野外音楽堂
主催　部落解放同盟中央本部
部落解放中央共闘など

狭山再審棄却糾弾、事実調べ要求

大阪学生の集い
日時　2月7日　5時
場所　部落解放センター
主催　狭山学連・大阪連協

狭山再審一ヶ年糾弾！異議申立棄却阻止！

中央行動
日時　2月6―7日
主催　原水禁・総評被爆連・総評・社会党など

被爆者援護法制定要求

一九八一年
反独占闘争の飛躍を

労働者党
広島市南区松原町一〇―一七
TEL　〇八二―二六一―〇五〇五

建設者同盟
東京都北区田端新町三―三四―三―二〇三
TEL　〇三―八〇〇―五五八二

平和・民主主義・社会主義の学習書
プログレス日本語版図書を読もう！

駿台社
東京都千代田区三崎町二―二〇―一
振替　東京三―二二七二〇
TEL　〇三―二六一―一九一六